

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月2日

上場会社名 株式会社 SANKYO

上場取引所 東

コード番号 6417 URL <http://www.sankyo-fever.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤井 明彦

問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員管理本部長 (氏名) 石原 明彦

TEL 03-5778-7777(代)

四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	102,201	△32.5	17,274	△56.5	20,141	△53.3	10,261	△62.0
23年3月期第3四半期	151,308	△15.8	39,725	△14.1	43,171	△11.2	27,029	△7.2

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 9,933百万円 (△63.0%) 23年3月期第3四半期 26,819百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	109.72	—
23年3月期第3四半期	282.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	467,793	411,795	88.0
23年3月期	488,636	419,658	85.9

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 411,795百万円 23年3月期 419,658百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	75.00	—	75.00	150.00
24年3月期	—	75.00	—		
24年3月期(予想)				75.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	160,000	△20.6	33,000	△36.4	37,000	△33.8	21,000	△39.5	224.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	97,597,500 株	23年3月期	97,597,500 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	4,151,790 株	23年3月期	3,248,685 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	93,517,598 株	23年3月期3Q	95,625,009 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）におけるわが国経済は、東日本大震災から持ち直しの動きがみられたものの、欧州の政府債務危機を背景とした世界経済の減速懸念や円高の長期化、デフレの影響などにより厳しい雇用・所得環境が続くなど景気の先行きにつきましては依然として不透明な状況が続いております。

当パチンコ・パチスロ業界におきましては、東日本大震災の影響によるパラーでの集客の落ち込みは早期に立ち直りをみせました。しかしながら、パチンコ機市場におきましては1円パチンコに代表される低貸玉営業が普及し一定のファン層に支持される中、収益性が高い4円パチンコは低迷が長期化しており、パラーの経営は厳しい環境が続いております。そのため、主要な集客手段であるパチンコ機の新台入替については必要最低限の購入にとどめるなど慎重な姿勢が見られます。一方パチスロ機市場におきましては、多様なゲーム性を有した遊技機の登場によりファン人気上昇しており、特に夏場以降大型タイトルが複数投入されたため市場全体の販売は好調に推移しております。

当社グループにおきましては、このような厳しい環境を踏まえ、当面の販売を伸ばすことよりも、中長期的な販売シェア拡大による成長に向け、ファンに支持され、長期間人気が続く商品を安定的に提供できる体制の強化と、市場評価の獲得に重点を置いて活動してまいりました。

このため、当第3四半期連結累計期間におきましては減収減益となりましたが、主力のパチンコ機・パチスロ機の販売は、概ね計画通りで推移しました。

従って、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,022億円（前年同四半期比32.5%減）、営業利益172億円（同56.5%減）、経常利益201億円（同53.3%減）、四半期純利益102億円（同62.0%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(パチンコ機関連事業)

パチンコ機関連事業につきましては、SANKYOブランドで6シリーズ、Bistyブランドで1シリーズの販売を行いました。SANKYOブランドでは「フィーバーマクロスフロンティア」（平成23年5月）、「フィーバー宇宙戦艦ヤマト 復活篇」（平成23年12月）を中心に販売いたしました。Bistyブランドでは「CRayumihamasaki 浜崎あゆみ物語 -序章-」（平成23年7月）を販売いたしました。

この結果、売上高673億円（前年同四半期比46.1%減）、営業利益183億円（同55.0%減）、販売台数198千台となりました。

(パチスロ機関連事業)

パチスロ機関連事業につきましては、SANKYOブランドでは「夢夢ワールドDXII」（平成23年9月）、「XJAPAN・強行突破」（平成23年10月）を販売いたしました。Bistyブランドでは「SAMURAI 7」（平成23年5月）を販売、また前連結会計年度末に投入した「モバスロ エヴァンゲリオン～真実の翼～」（平成23年3月）の一部が当連結会計年度への売上計上となっております。

この結果、売上高125億円（前年同四半期比30.1%増）、営業利益10億円（同16.0%減）、販売台数49千台となりました。

(補給機器関連事業)

補給機器関連事業につきましては、売上高211億円（前年同四半期比37.3%増）、営業利益11億円（同6.5%増）となりました。

(その他)

その他につきましては、売上高11億円（前年同四半期比11.1%減）、営業利益4億円（同6.1%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は4,677億円であり、前連結会計年度末と比べ208億円減少しました。これは主に投資有価証券が89億円増加となりましたが、現金及び預金が323億円減少したことによるものであります。

負債は559億円であり、前連結会計年度末と比べ129億円減少しております。これは主に未払法人税等が88億円、未払金（流動負債「その他」を含む）が27億円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比べ78億円減少しました。これは四半期純利益を102億円計上した一方、主に配当金の支払い141億円、自己株式の取得37億円によるものであります。この結果、純資産は4,117億円となり、自己資本比率は2.1ポイント増加し、88.0%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

最近の動向等を踏まえ、平成23年5月13日に公表した業績予想を修正いたしました。通期におけるパチンコ機の予想販売台数は369千台から322千台、パチスロ機の予想販売台数は169千台から100千台に見直しております。詳細につきましては、本日別途開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、期末配当につきましては当初予想の1株あたり75円（年間配当150円）を変更する予定はございません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年3月31日まで 40.54%

平成24年4月1日から平成27年3月31日 37.87%

平成27年4月1日以降 35.49%

この税率の変更により、流動資産の繰延税金資産(「その他」に含む)は37百万円の減少、固定資産の繰延税金資産(固定負債の繰延税金負債を控除した金額、「その他」に含む)は411百万円の減少、その他有価証券評価差額金は1百万円の増加、法人税等調整額は449百万円の増加となっております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	168,230	135,878
受取手形及び売掛金	51,685	43,559
有価証券	112,999	107,000
商品及び製品	1,140	8,003
仕掛品	313	135
原材料及び貯蔵品	1,046	1,208
その他	19,168	29,390
貸倒引当金	△361	△366
流動資産合計	354,220	324,811
固定資産		
有形固定資産	48,225	47,321
無形固定資産	329	404
投資その他の資産		
投資有価証券	81,019	90,011
その他	5,387	5,800
貸倒引当金	△166	△175
投資損失引当金	△379	△379
投資その他の資産合計	85,860	95,256
固定資産合計	134,415	142,982
資産合計	488,636	467,793
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,168	37,559
未払法人税等	12,748	3,935
賞与引当金	851	416
その他	10,595	8,237
流動負債合計	63,364	50,149
固定負債		
役員退職慰労引当金	653	693
退職給付引当金	3,209	3,403
資産除去債務	59	58
その他	1,690	1,693
固定負債合計	5,612	5,848
負債合計	68,977	55,997

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,840	14,840
資本剰余金	23,880	23,880
利益剰余金	397,867	394,016
自己株式	△17,337	△21,021
株主資本合計	419,250	411,714
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	408	80
その他の包括利益累計額合計	408	80
純資産合計	419,658	411,795
負債純資産合計	488,636	467,793

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	151,308	102,201
売上原価	73,854	55,545
売上総利益	77,454	46,655
販売費及び一般管理費	37,728	29,380
営業利益	39,725	17,274
営業外収益		
受取利息	999	783
受取配当金	192	122
持分法による投資利益	1,871	1,565
その他	396	411
営業外収益合計	3,460	2,882
営業外費用		
支払利息	—	1
その他	14	14
営業外費用合計	14	16
経常利益	43,171	20,141
特別利益		
貸倒引当金戻入額	41	—
ゴルフ会員権売却益	—	8
特別利益合計	41	8
特別損失		
固定資産廃棄損	47	28
投資有価証券売却損	—	755
ゴルフ会員権売却損	—	6
持分変動損失	—	1,602
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	48	—
特別損失合計	95	2,392
税金等調整前四半期純利益	43,117	17,756
法人税、住民税及び事業税	16,628	8,564
法人税等調整額	△540	△1,068
法人税等合計	16,087	7,495
少数株主損益調整前四半期純利益	27,029	10,261
四半期純利益	27,029	10,261

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	27,029	10,261
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△257	△342
持分法適用会社に対する持分相当額	47	14
その他の包括利益合計	△210	△327
四半期包括利益	26,819	9,933
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,819	9,933
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	124,931	9,672	15,392	149,995	1,313	151,308	—	151,308
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	124,931	9,672	15,392	149,995	1,313	151,308	—	151,308
セグメント利益	40,713	1,214	1,095	43,023	468	43,492	△3,766	39,725

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、一般成形部品販売等の事業であります。

2 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	67,318	12,579	21,136	101,034	1,167	102,201	—	102,201
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	67,318	12,579	21,136	101,034	1,167	102,201	—	102,201
セグメント利益	18,319	1,019	1,167	20,506	440	20,946	△3,671	17,274

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、一般成形部品販売等の事業であります。

2 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年6月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式の取得を決議し、第1四半期連結会計期間末までに実施いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が前連結会計年度末に比べ3,718百万円増加しております。